

週休2日工事試行要領

(目的)

第1条 この要領は、建設現場における「週休2日」を確保していくに当たり、現場における現状の課題や問題点を把握するため試行工事を実施するものとし、週休2日による施工の実施方法、提出資料その他必要な事項について定め、働き方改革の実現に資することを目的とする。

(対象工事)

第2条 北海道農政部土地改良事業等工事積算基準を適用する工事を対象とする。ただし、工期が1か月未満の工事、工期末に制限のある工事など、週休2日の実施に適さない工事は除く。

(定義)

第3条 この要領において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 週休2日

ア 週単位の週休2日とは、対象期間内の全ての週において、1週間に2日間以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

なお、受注者自ら2日以上現場閉所を行うことは可能とする。

イ 月単位の週休2日とは、対象期間において、全ての月で4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

ウ 通期の週休2日とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

(2) 対象期間

工事着手日から工事の完成日までの期間をいう。

なお、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。

(3) 現場閉所

現場事務所等での事務作業を含めて1日を通して現場作業が行われない状態をいう。ただし、現場安全点検や巡視等、現場管理上必要な作業は含まない。

(4) 4週8休以上

対象期間内の現場閉所日数の割合が、28日のうち8日を満たす28.5パーセント以上の水準に達する状態をいう。ただし、暦上の土曜日・日曜日の閉所では28.5パーセントに満たない月は、その月の土曜日・日曜日の合計日数以上に閉所を行っている場合に、4週8休以上を達成しているものとみなす。

なお、降雨、降雪等による予想外の現場閉所についても、現場閉所日に含めるもの

とする。

(実施方法)

第4条 発注者は、土地改良事業等工期設定要領（平成29年12月14日付事調第823号）を踏まえた工期設定を行うものとする。

2 発注方式は、工事着手前に週休2日に取り組む旨を発注者と協議し、協議が整った場合は実施計画書を作成し工事監督員へ提出するものとする。

(実施の留意事項)

第5条 受注者は、現場閉所を計画的に設けることとする。ただし、現場の特性等に応じて、当初計画した現場閉所を振り替えるものとするほか、天候等により休工し、作業日を振り替えた場合においても現場閉所として認めるものとする。

2 発注者は、緊急時等を除き、受注者に対して休日の作業が発生するような指示及び依頼は行わないものとする。

3 週休2日の実施を希望したが、実際に週休2日を履行することができない場合でも、その責は問わないものとする。

4 農地造成工事及びほ場整備工事について、月単位の週休2日に係る現場閉所率を計算する際、悪天候の影響等により当該月の計画閉所日数を上回る日数を現場閉所した場合、上回った日数分について翌月の現場閉所日数に加算して現場閉所率を算出することを可能とする。

5 災害や突発的な事故による第三者被害や営農への影響を防止するための緊急的な対応等により土日に変わる代休日の設定が困難であり、現場作業を余儀なくされる期間が生じる場合は、現場閉所による週休2日の対象外とできる。

(実施確認)

第6条 受注者は、週休2日の実施状況を定期的に工事旬報等（工事旬報、週報、出勤簿、作業日誌及び安全日誌等）により工事監督員へ報告するものとする。

2 工事監督員は、受注者からの上記報告により週休2日の実施状況を確認するものとし、必要に応じて受注者からの聞き取り及び提示資料等による確認を行うものとする。

(積算方法)

第7条 当初予定価格から通期の4週8休に取り組むことを前提とした経費の積算を行うものとし、現場閉所の達成状況の結果、週単位の週休2日又は月単位の週休2日を達成した場合は増額の設計変更を行い、4週8休に満たない場合は、減額の設計変更を行うものとする。

なお、補正係数及び補正方法については別紙1のとおりとする。

(対象である旨の明示)

第8条 入札公告及び特記仕様書において、週休2日試行工事の対象であることを、別紙2を参考として明示するものとする。

(実施における留意事項)

第9条 週休2日試行工事の実施フローについては、別紙3によるものとする。

2 受注者は、週休2日の検証を行うためのアンケート調査の依頼等があった場合には、これに協力するものとする。

3 その他この要領に定めのない事項については、必要に応じて受発注者の協議によるものとする。

附 則

この要領は、令和7年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、令和7年12月16日から施行する。